３．人口の現状及び将来見通し

(1) 総人口

① 総人口の分布

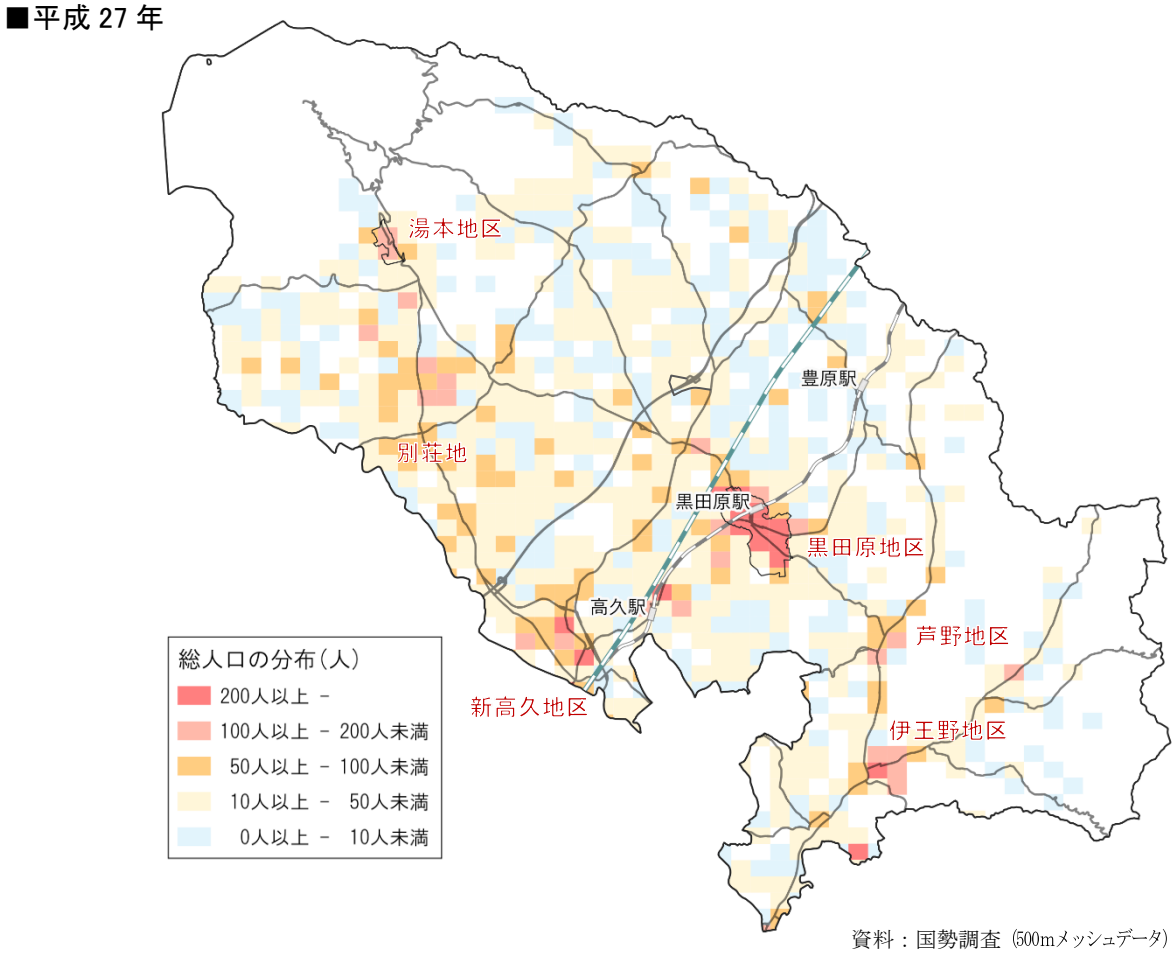
本町の人口は、黒田原地区に最も多く集中しています。その他、伊王野地区、新高久周辺地区の密度が高くなっています。平成 27 年から令和２年にかけては、別荘地において人口増加が見られます。

② 総人口分布の将来見通し

令和 27 年推計において、人口が集積するエリアに変化はありませんが、湯本地区や那須高原の別荘地で「200 人」のメッシュがなくなるなど、低密度な分布となることが予想されます。

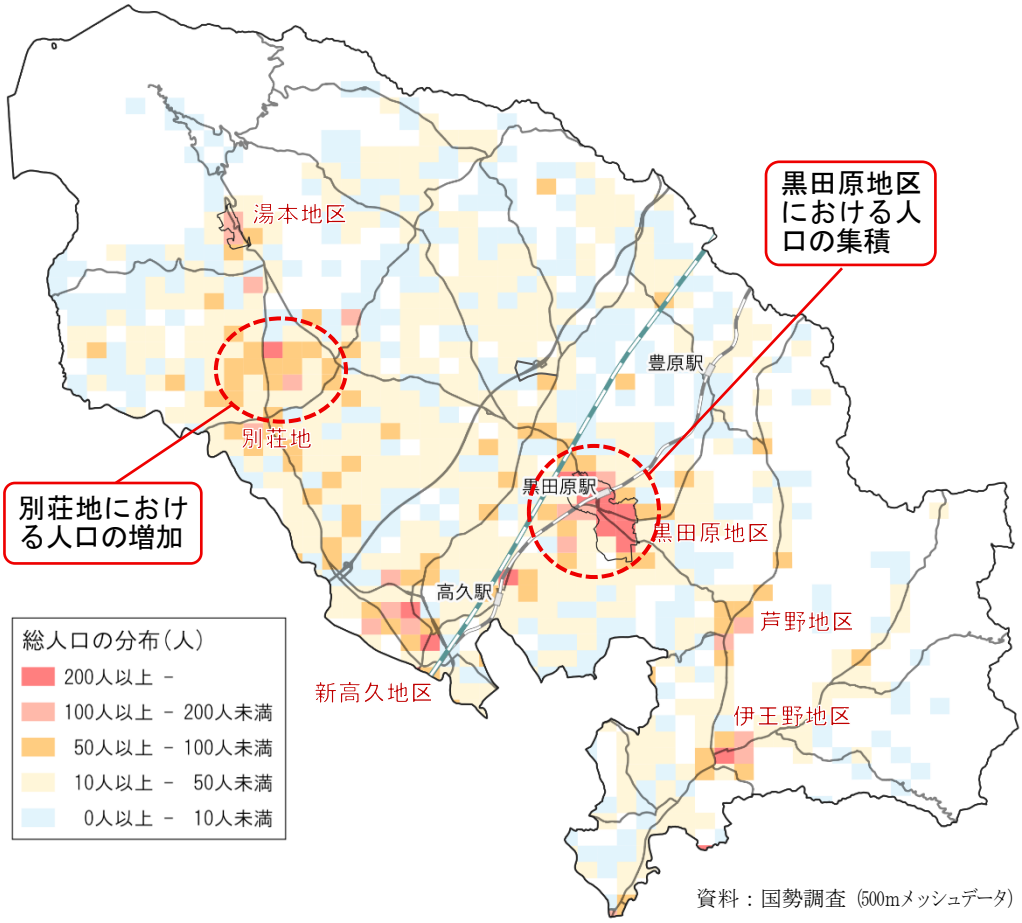
増減で比較すると、「平成 27 年～令和２年」では那須高原の別荘地で増加するエリアが見られますが、「令和２年～令和 27 年」では、黒田原地区、湯本地区の用途地域のほか、人口の集積が見られる別荘地においても長期的には減少することが予想されます。

■平成 27 年



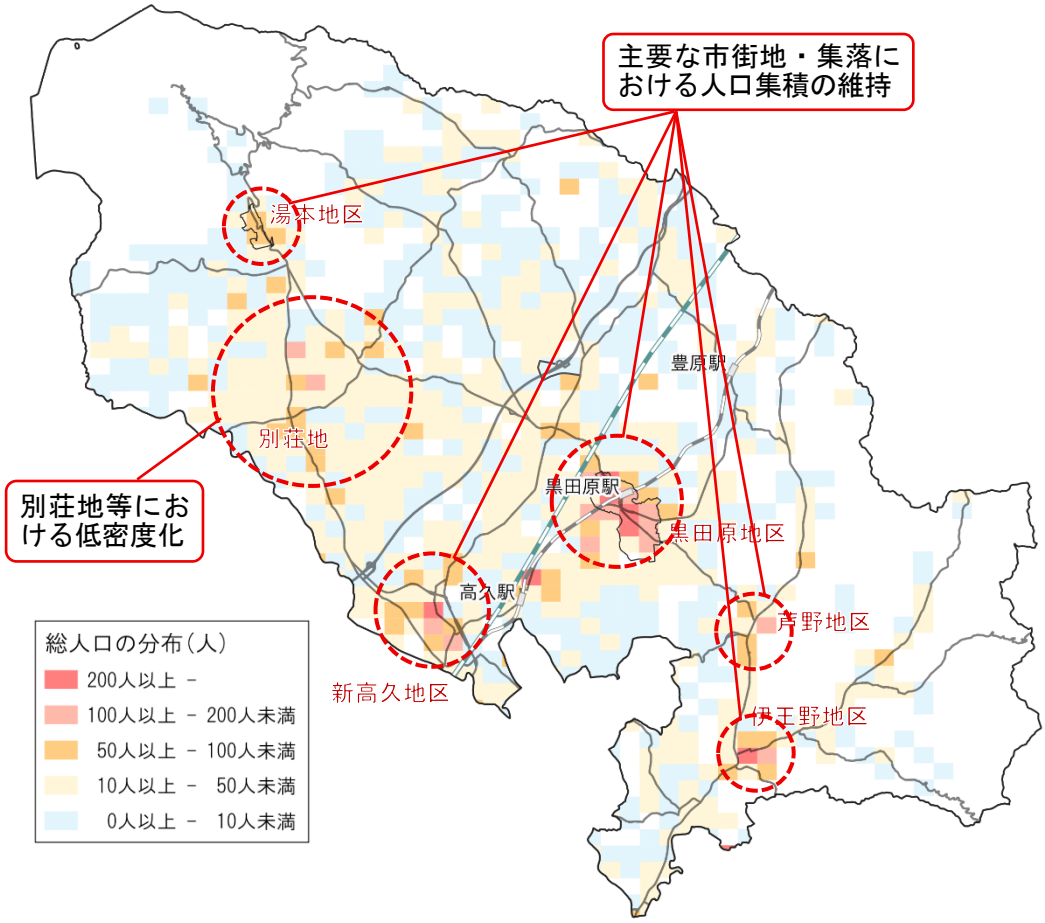
資料：国勢調査（500mメッシュデータ）

■令和2年



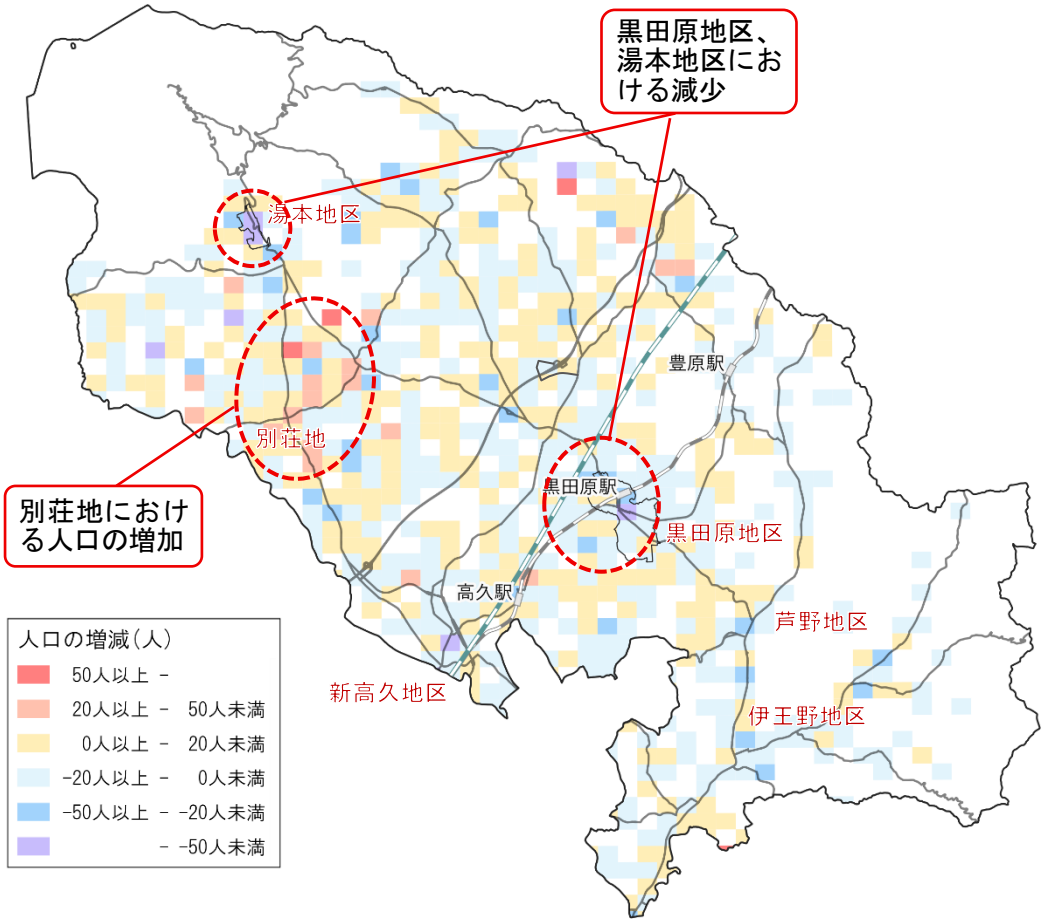
資料：国勢調査（500mメッシュデータ）

■令和 27 年推計

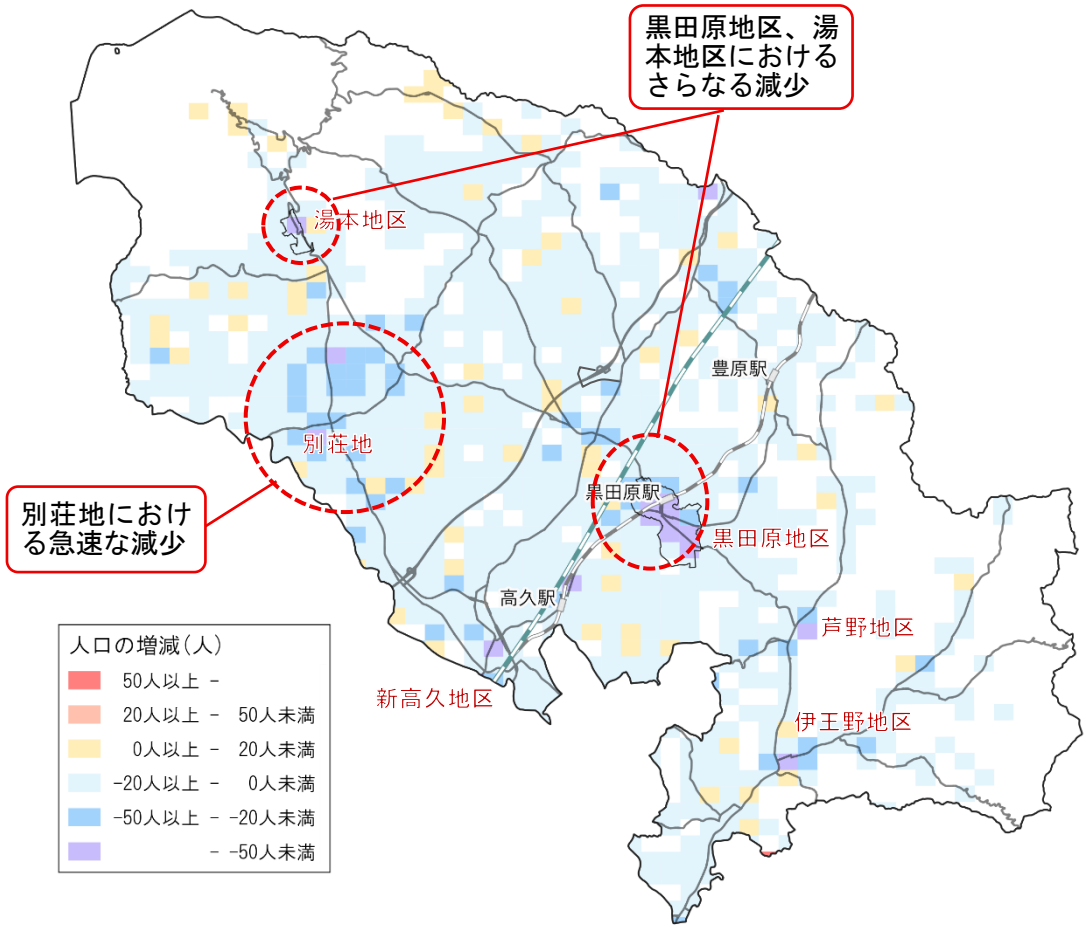


資料：国土数値情報　500m メッシュ別将来推計人口データ（R6 国政局推計）

■平成 27 年～令和2年の増減



■令和2年～令和 27 年の増減



(2) 年少人口

① 年少人口の分布

年少人口は、黒田原地区、伊王野地区と新高久地区の一部に集積が見られますが、町域全体では「0～10 人」の低密度なメッシュが多くなっています。

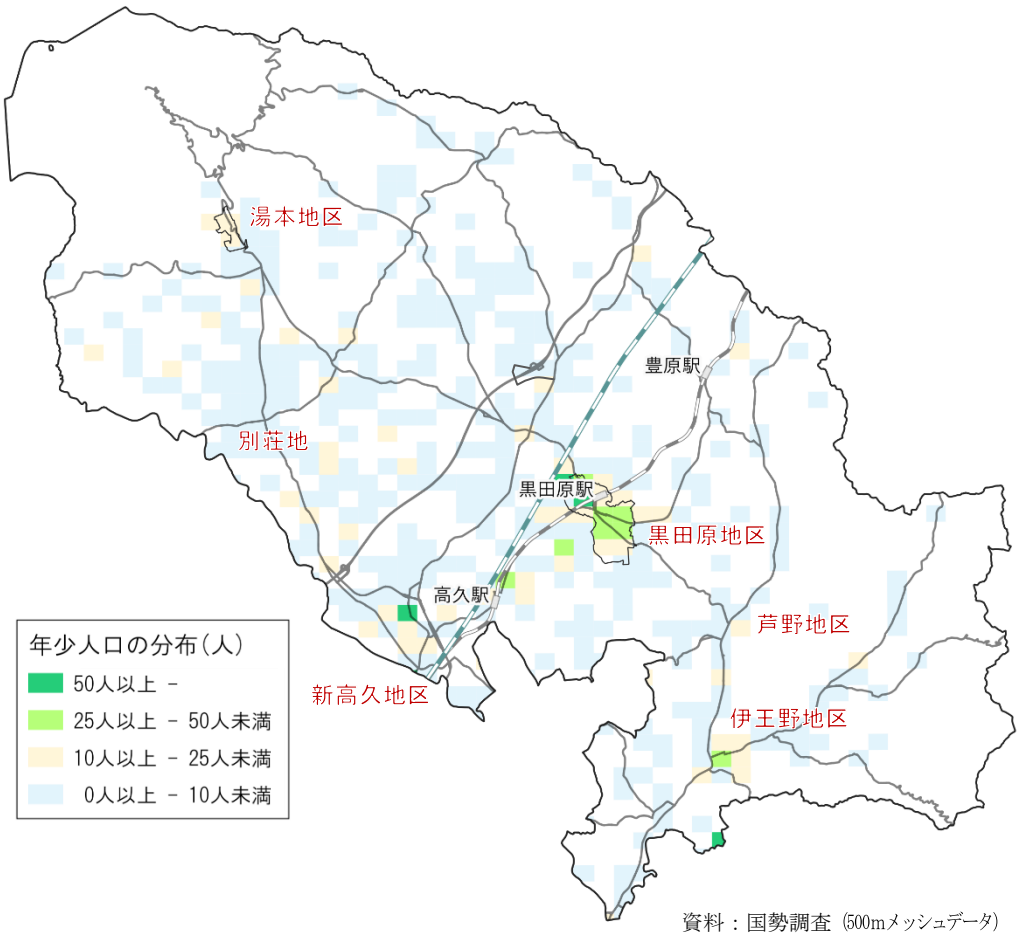
そのような状況にあっても、平成 27 年、令和２年とも、黒田原地区において「50 人」のメッシュが見られるなど、市街地においては集積している状況にあります。

② 年少人口分布の将来見通し

令和 27 年推計において、新高久地区において「25～50 人」のメッシュが見られますが、それ以外はほぼ 25 人以下の分布となることが予想されます。

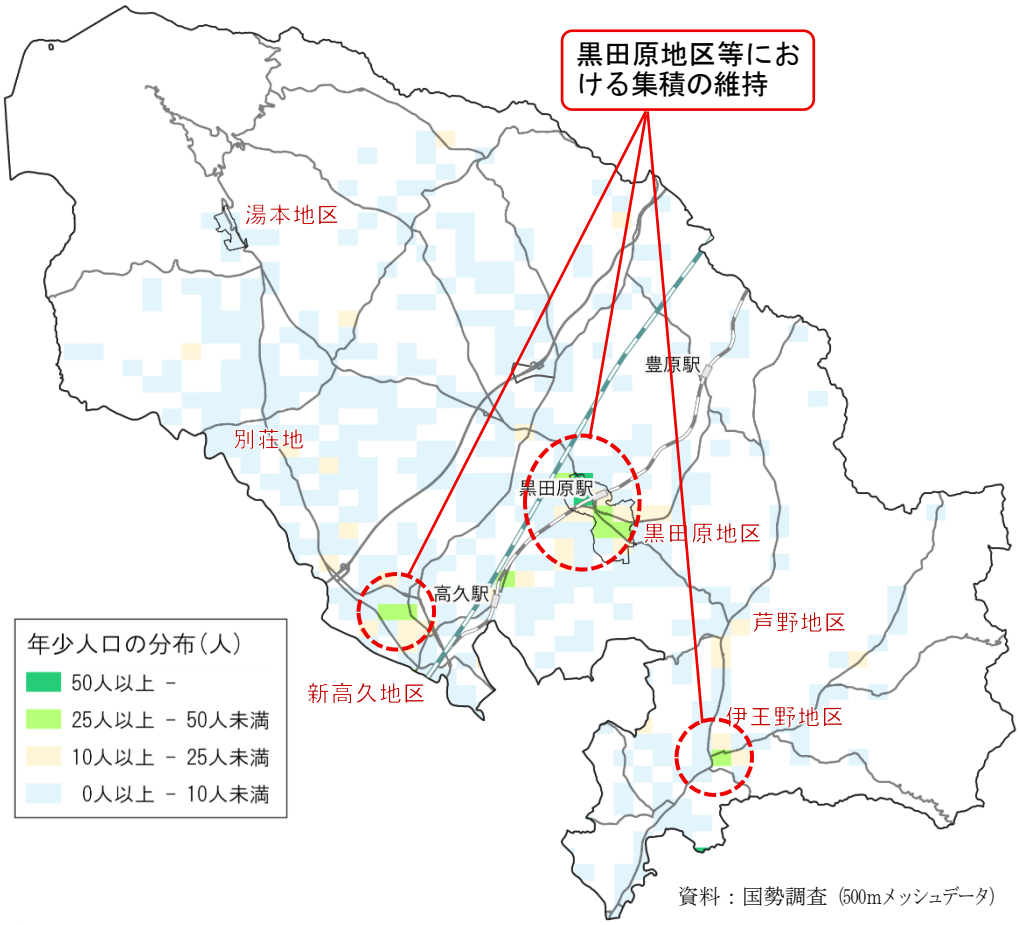
増減で比較すると、「平成 27 年～令和２年」では新高久地区で増加するエリアが見られますが、黒田原地区での減少が大きくなっています。「令和２年～令和 27 年」では、新高久地区においても減少し、町域全体で低密度となることが予想されます。

■平成 27 年



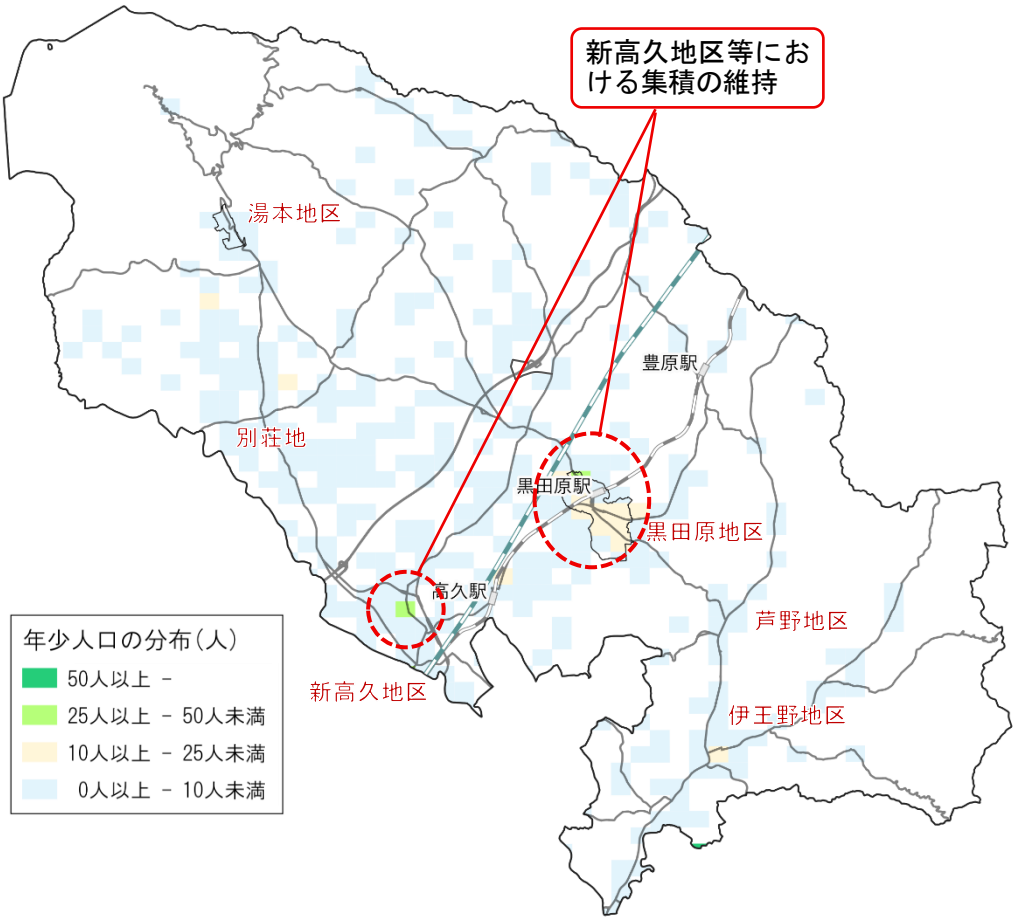
資料：国勢調査（500mメッシュデータ）

■令和2年



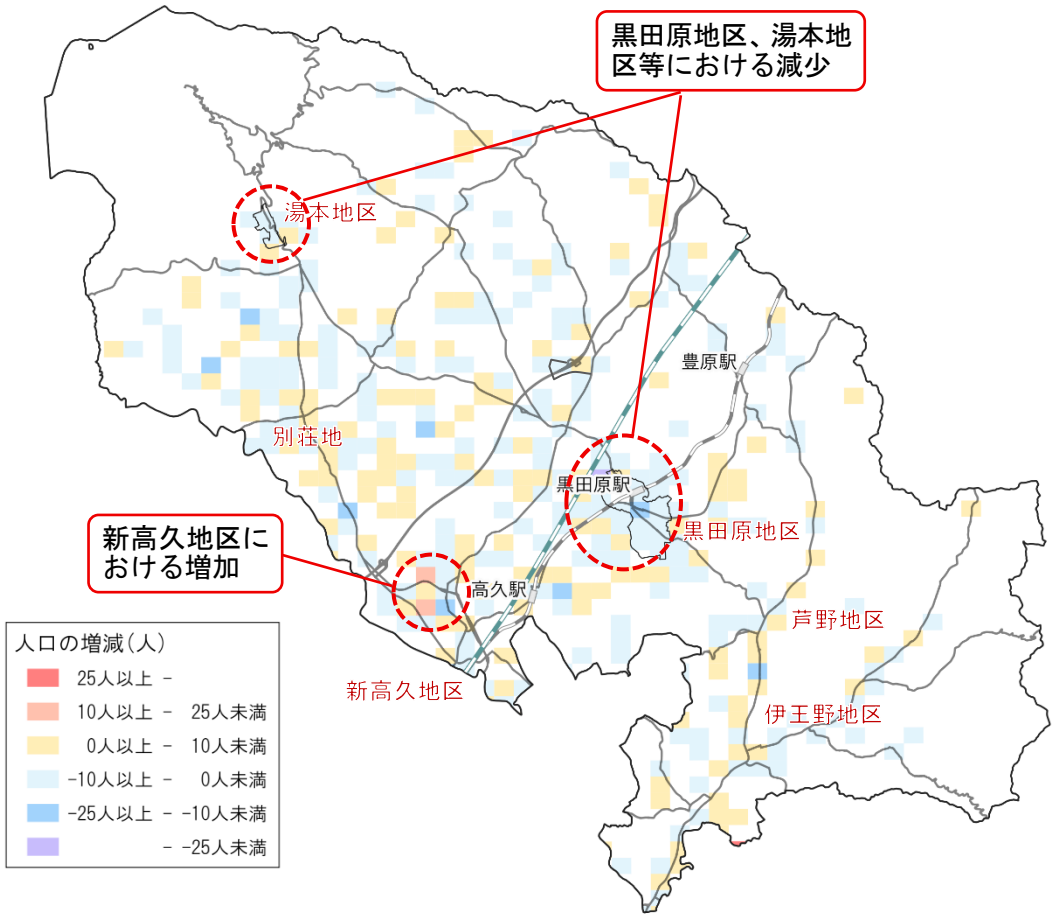
資料：国勢調査（500mメッシュデータ）

■令和 27 年推計

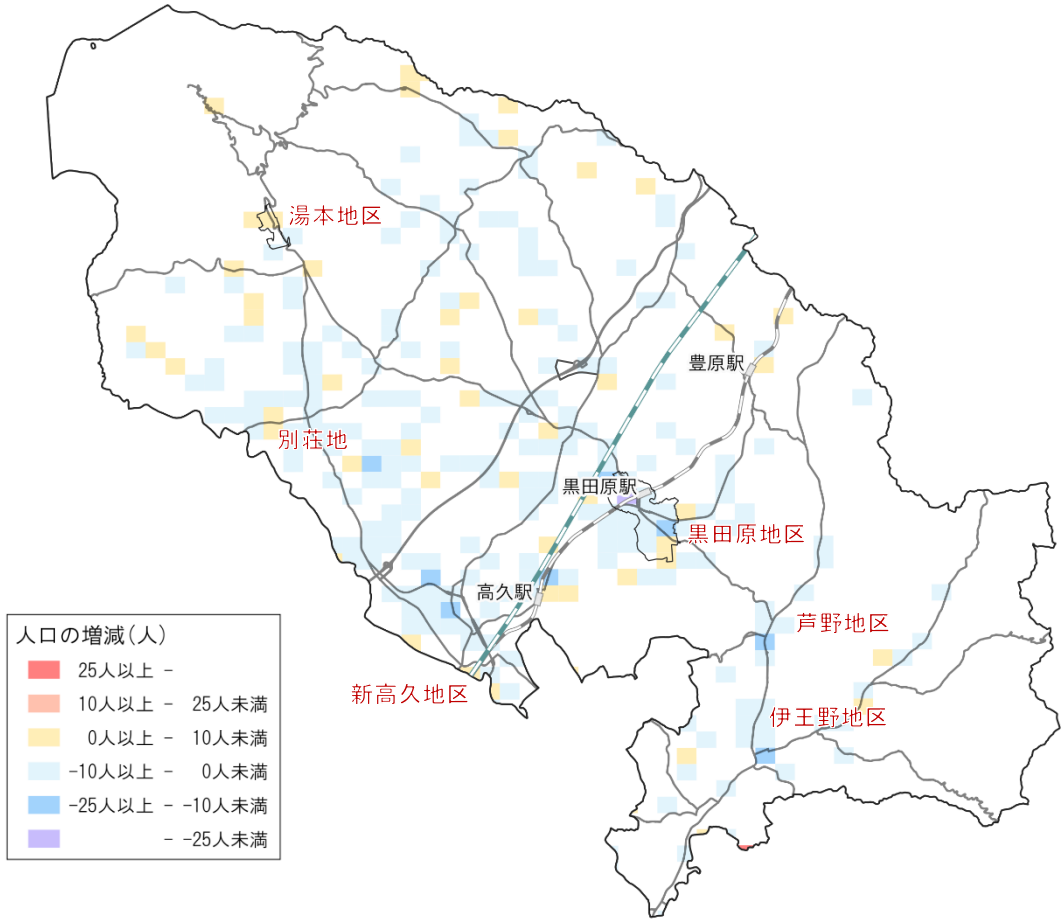


資料：国土数値情報　250m メッシュ別将来推計人口データ（R6 国政局推計）

■平成 27 年～令和2年の増減



■令和2年～令和 27 年の増減



(3) 生産年齢人口

① 生産年齢人口の分布

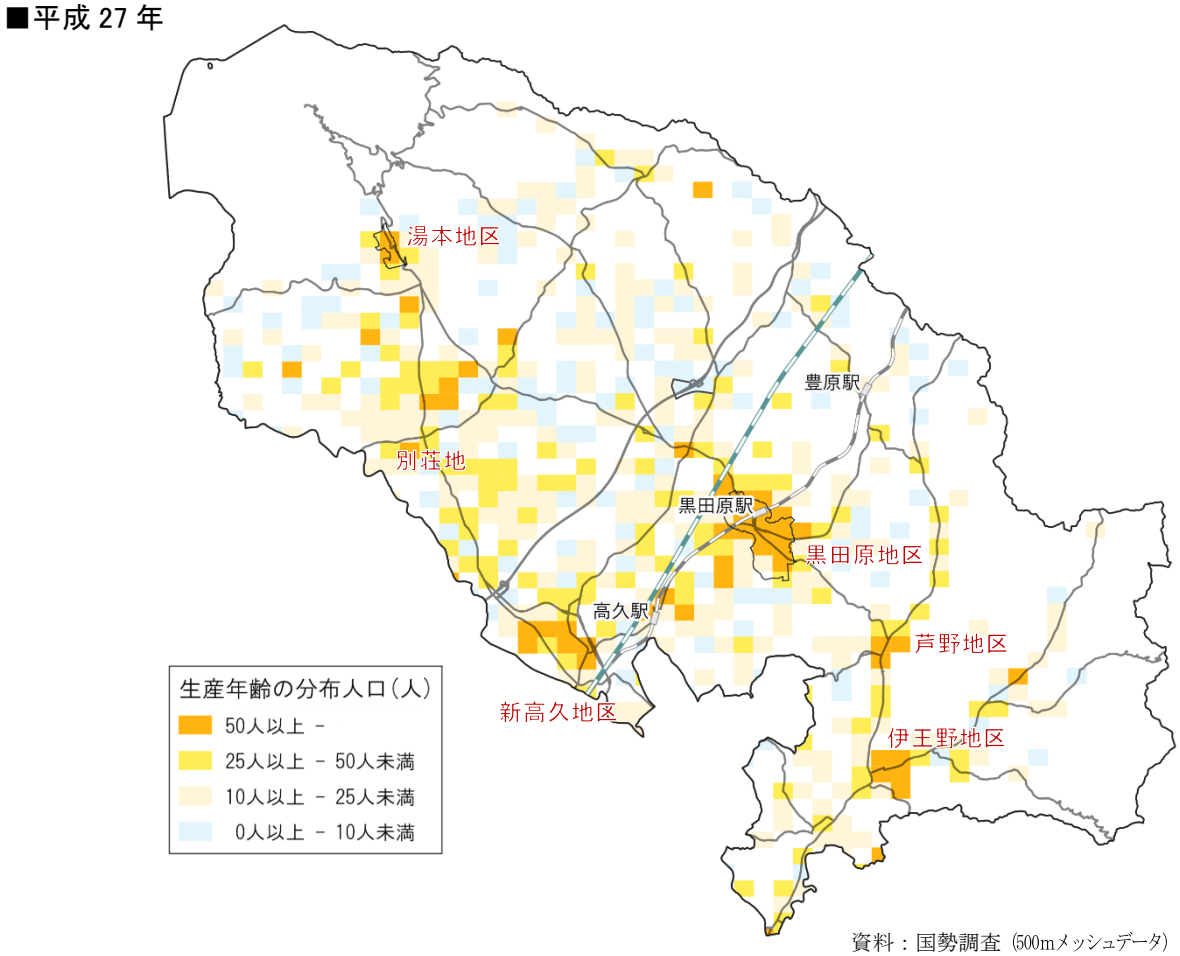
生産年齢人口は、黒田原地区、湯本地区、新高久地区、芦野地区、伊王野地区などの主要な市街地・集落のほか、那須高原の別荘地においても集積しています。

② 生産年齢人口分布の将来見通し

令和 27 年推計において、黒田原地区における「50 人」のメッシュの集積が見られますが、新高久地区、芦野地区、伊王野地区、別荘地においては同メッシュが減少し、湯本地区では見られなくなることが予想されます。

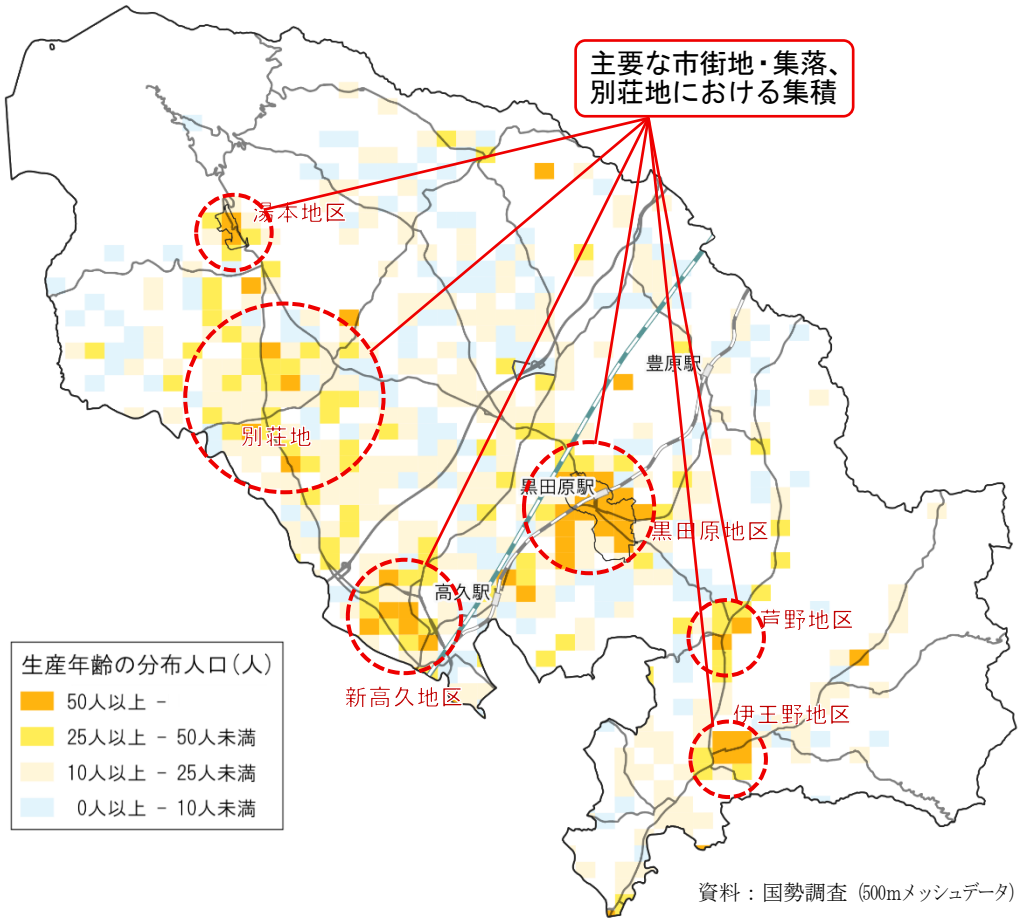
増減で比較すると、「平成 27 年～令和２年」では別荘地で増加するエリアが見られますが、主要な市街地・集落では減少することが予想されます。「令和２年～令和 27 年」では、別荘地においても減少となり、「25 人」の減少を示すメッシュが多くなることが予想されます。

■平成 27 年



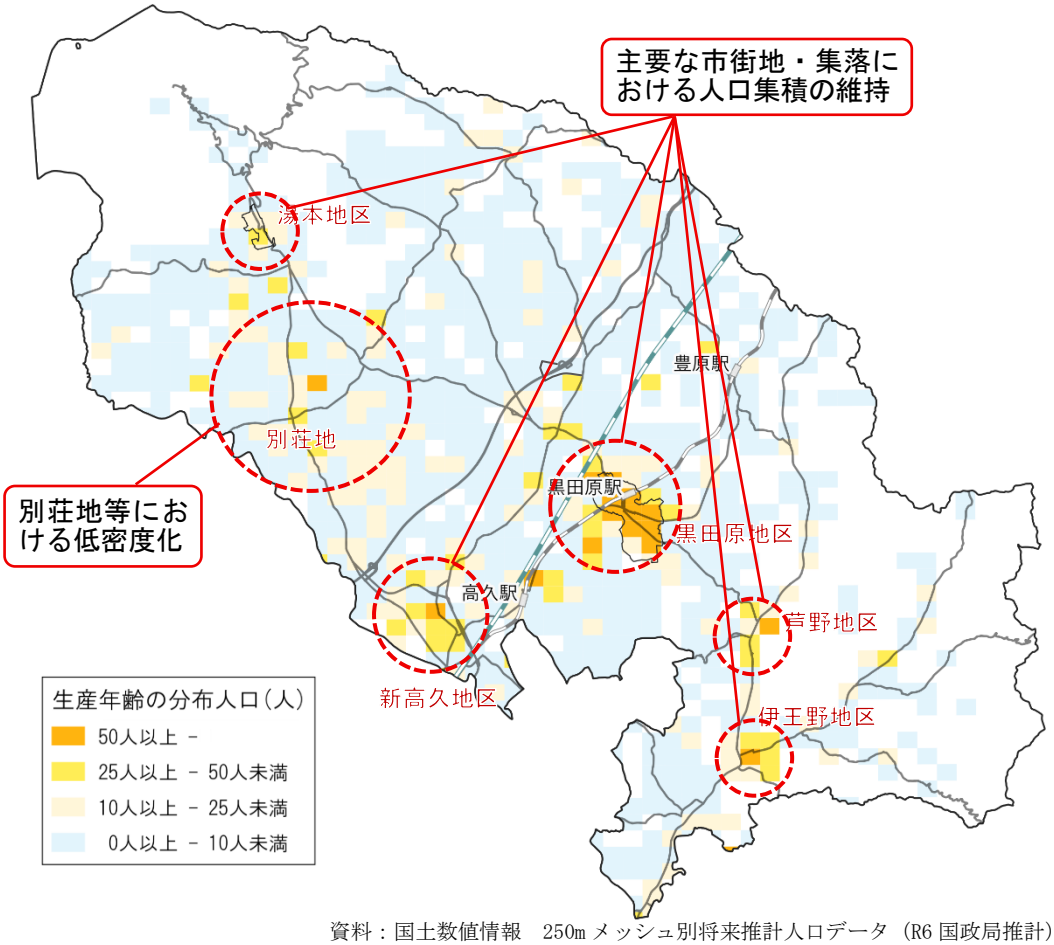
資料：国勢調査（500mメッシュデータ）

■令和2年



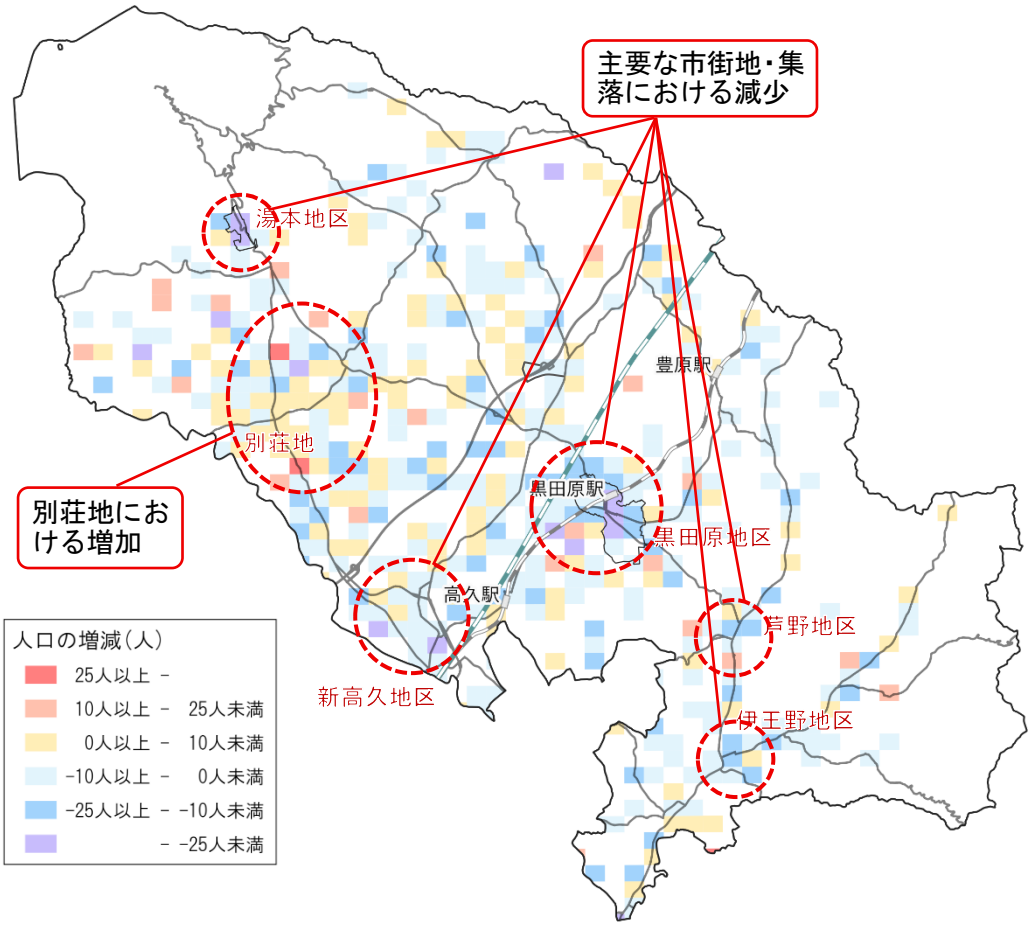
資料：国勢調査（500mメッシュデータ）

■令和 27 年推計

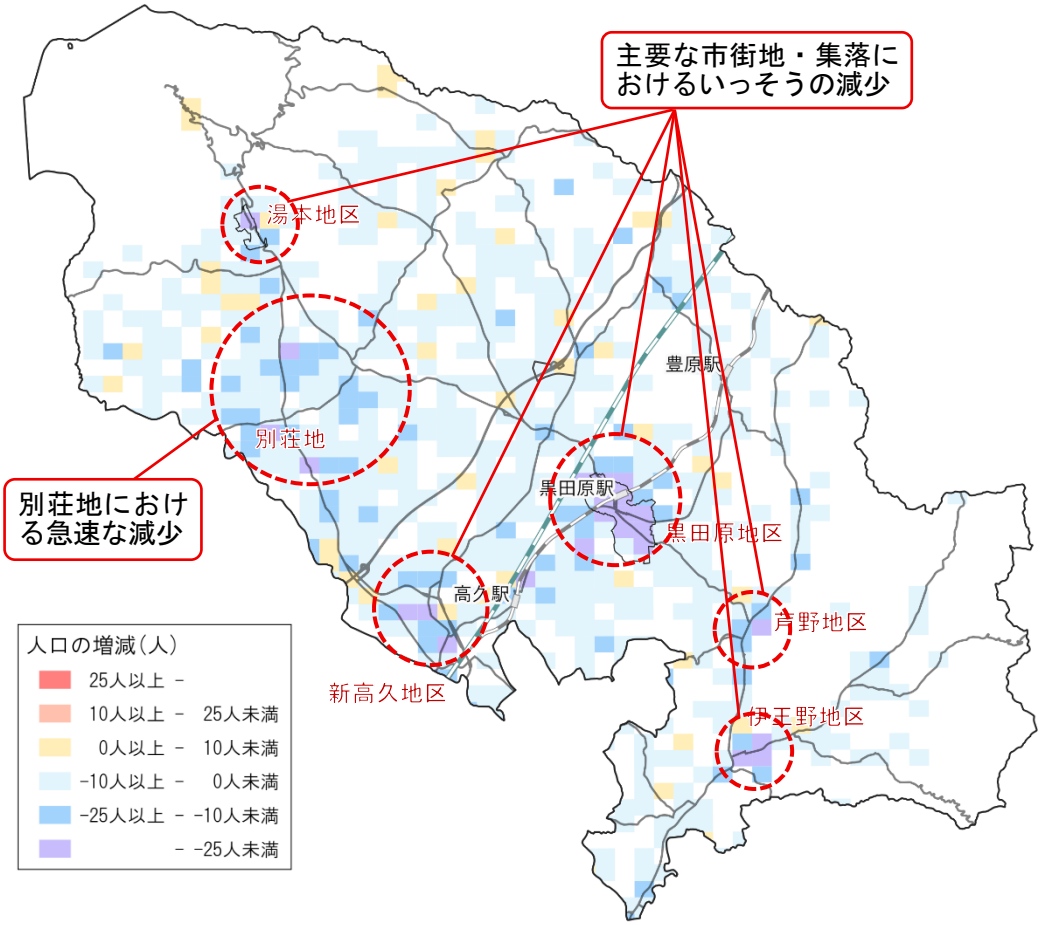


資料：国土数値情報　250m メッシュ別将来推計人口データ（R6 国政局推計）

■平成 27 年～令和2年の増減



■令和2年～令和 27 年の増減



(4) 老年人口

① 老年人口の分布

老年人口は、黒田原地区、湯本地区、新高久地区、芦野地区、伊王野地区などの主要な市街地・集落のほか、那須高原の別荘地においても集積し、黒田原地区をはじめ「50 人」の密度の高いメッシュが多く分布しています。平成 27 年と令和２年の比較では、別荘地において「50 人」のメッシュが広がっています。

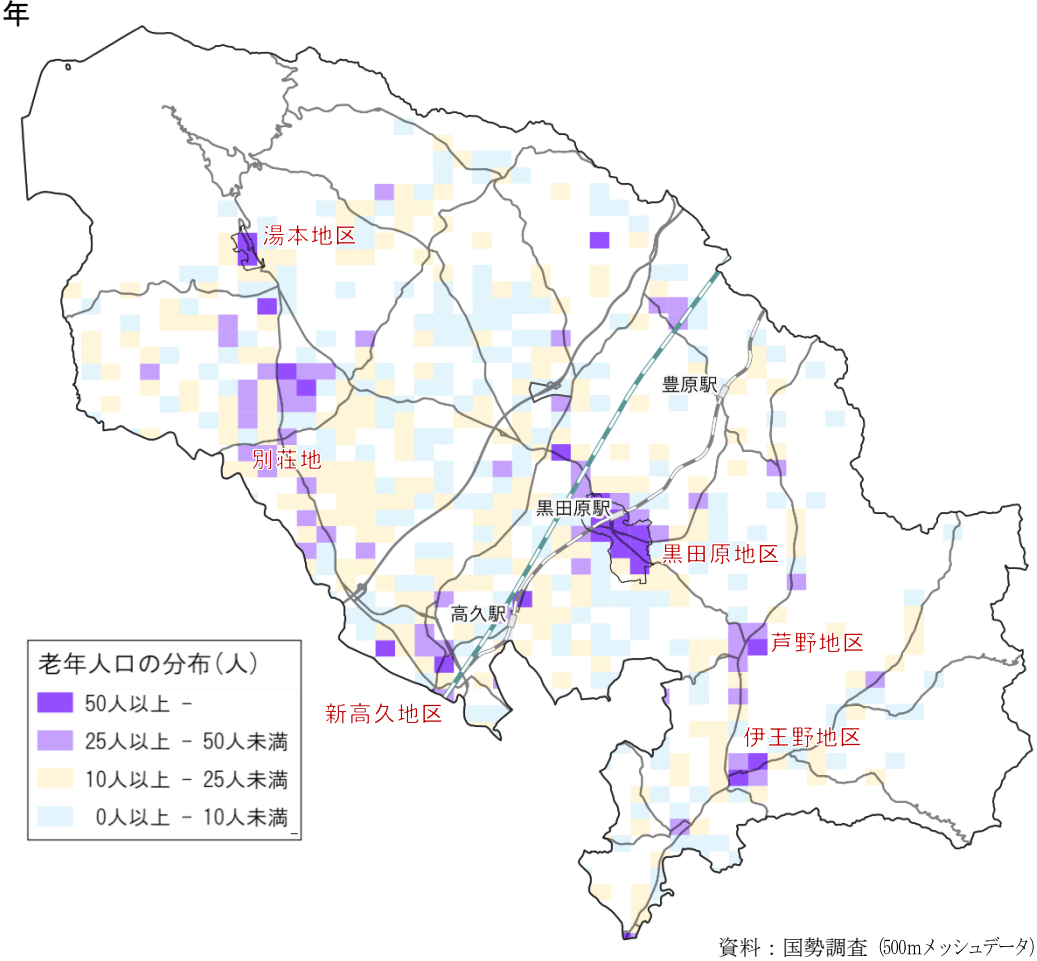
② 老年人口分布の将来見通し

令和 27 年推計において、令和２年と比べて「50 人」のメッシュが減少するものの、依然として主要な市街地・集落においては多く見られ、特に黒田原地区においては他の地区に比べて高い密度を維持することが予想されます。

増減で比較すると、「平成 27 年～令和２年」では、別荘地において密度の高いメッシュが増えていたことを反映し、「25 人」のメッシュが見られます。なお、別荘地では「令和２年～令和 27 年」においては大きく減少に転じることが予想されます。

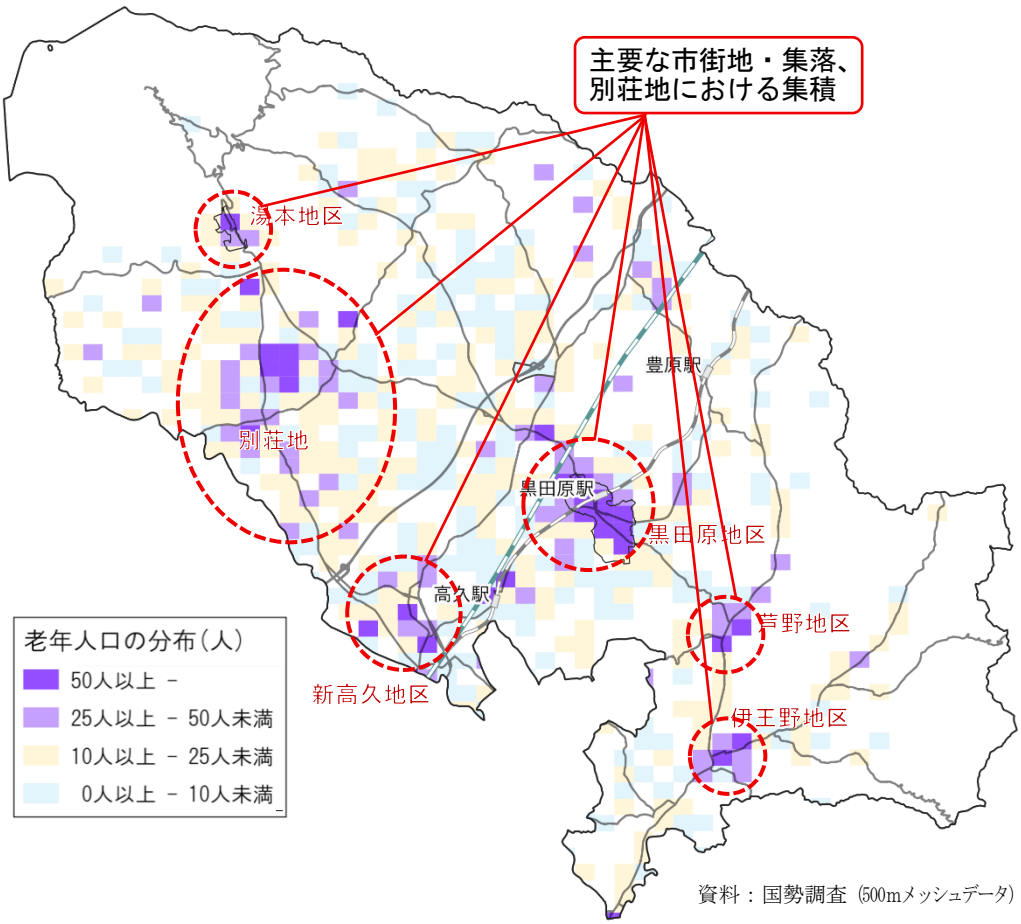
「令和２年～令和 27 年」の増減では黒田原地区が減少に転じ、湯本地区の減少が続くなど、高齢化が続く中、主要な市街地・集落においても実数の減少が進むと予想されます。

■平成 27 年



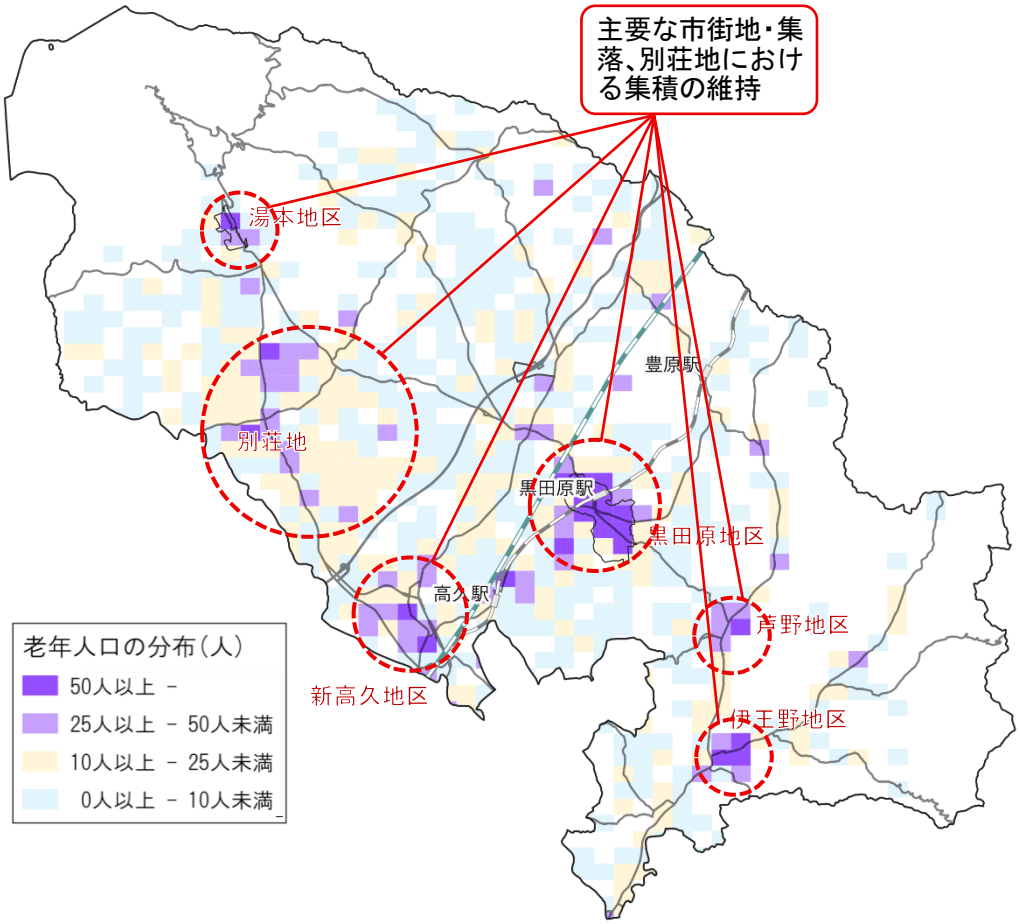
資料：国勢調査（500mメッシュデータ）

■令和2年



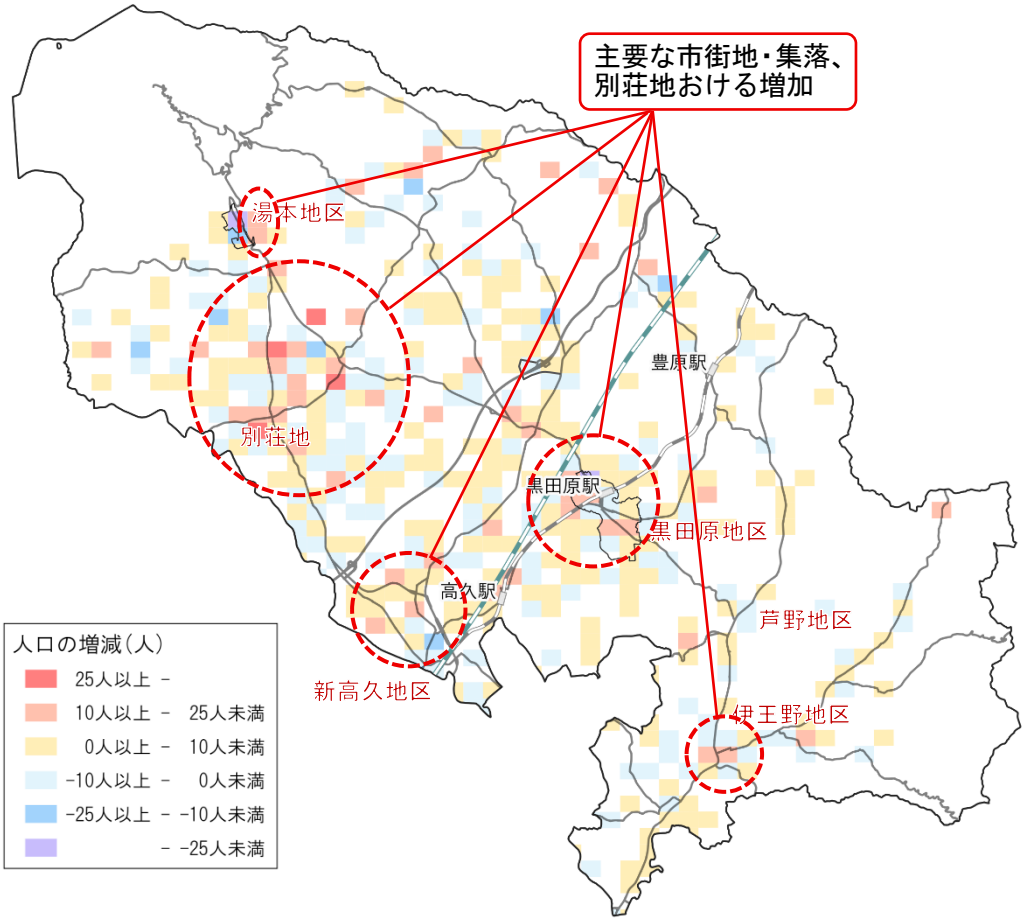
資料：国勢調査（500mメッシュデータ）

■令和 27 年推計

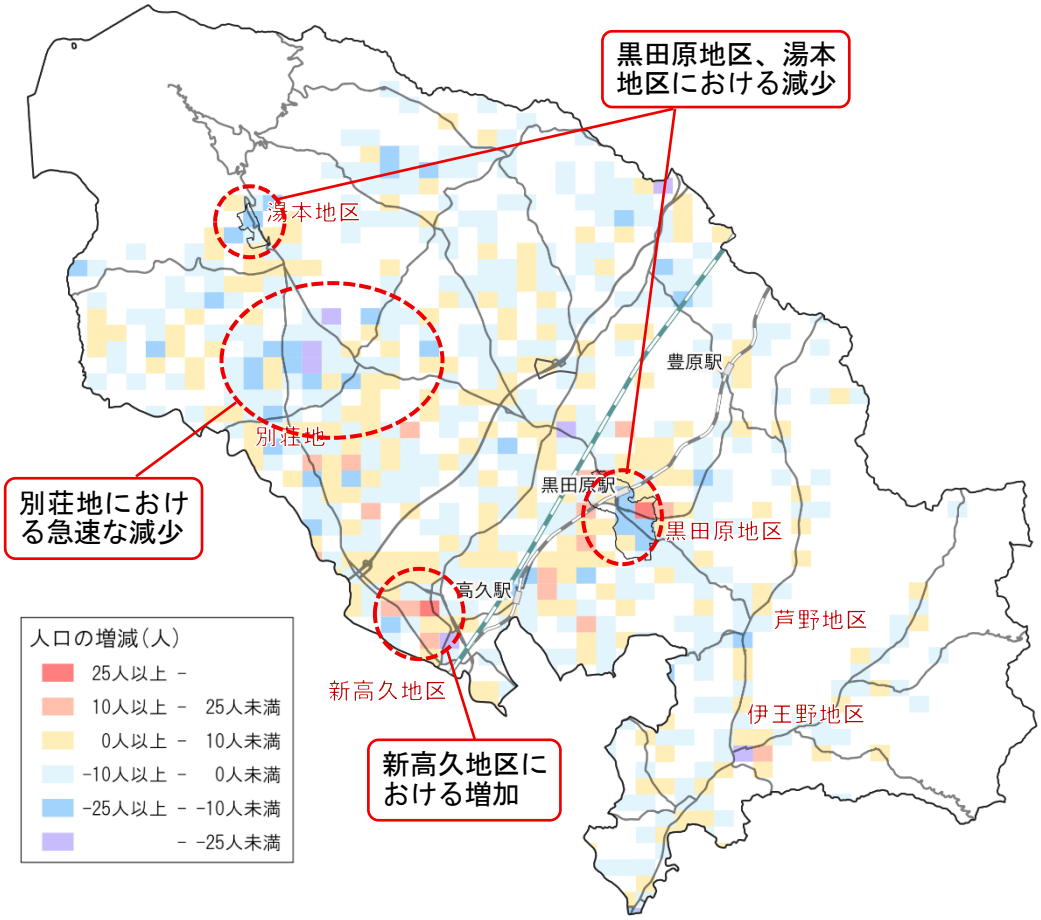


資料：国土数値情報　250m メッシュ別将来推計人口データ（R6 国政局推計）

■平成 27 年～令和2年の増減



■令和2年～令和 27 年の増減



4．都市構造上の課題

(1) 上位計画・関連計画における位置づけを踏まえた課題

① 振興計画における将来都市像との整合

生活環境や定住に関する基本目標として、良好な生活環境の維持・形成、都市基盤の維持・整備等を掲げるとともに、全世代の定住化促進として本町の特性である別荘地を含めた全町的なリビングシフトの取組を位置付けています。

併せて、公共交通、子育てと健康・福祉、安全で安心して暮らせるまちなど、本計画に関連する総合的な取組を位置づけています。

・持続可能なまちづくりに向け位置付けている生活・子育て・福祉等の総合的な環境づくりの取組、町全域における定住促進の取組、公共交通の充実などに向け、本計画におけるコンパクト・プラス・ネットワークのまちづくりを進める必要があります。

② 那須都市計画区域マスタープランとの整合

暮らしやすい集約型の都市づくり、安全でスムーズに移動できる都市づくり等、コンパクト・プラス・ネットワークの考え方に沿った基本理念を位置づけています。

地域拠点地区である黒田原地区においては商業地及び住宅地としての環境の向上を位置付けています。生活拠点地区について、湯本地区においては観光・レクリエーション及び住宅地としての環境、JR 高久駅周辺地区、新高久周辺地区においては生活利便施設・公共交通の充実などによる生活環境の向上を位置付けています。

・コンパクト・プラス・ネットワークのまちづくりに向けた取り組みを進める必要があります。
・地域拠点地区・生活拠点地区の役割に応じたまちづくりを進める必要があります。

③ 那須町都市計画マスタープランとの整合

那須町らしい市街地・集落等を守り、つなげる「那須町版コンパクトシティ」を掲げています。

将来都市構造については那須町振興計画にも掲げられています。

地区別構想においては、黒田原地区の「町の中心としてふさわしい住みよい環境づくり」、湯本地区の「観光拠点と共存する住みよい環境づくり」、その他、地域生活拠点や別荘地のまちづくりを位置づけています。

・コンパクト・プラス・ネットワークの都市構造を前提としながら、町の特性を踏まえた「那須町版コンパクトシティ」を踏まえ、黒田原地区・湯本地区をはじめ町内全域の持続可能なまちづくりに向けた取組を進める必要があります。

④ 他部門の計画との整合・連携

ネットワークに関連する「那須町地域公共交通計画」においては、「住み続けられるまち」の実現に向けた公共交通網の構築、公共交通と「助け合い交通」の連携、「おでかけの足」としての利用促進に向けた取組を位置づけ、町民バス・デマンド型乗合交通の改善等の具体的な取組を設定しています。

「那須町地域防災計画」及び「那須町国土強靭化地域計画」においては、安全な生活環境形成に向けたハード・ソフトの対策を設定しています。

「那須町空家等対策計画」においては、安心して暮らせる環境形成に向けた空き家等の対策を設定しています。

その他、環境、福祉、教育・子育て、観光等の部門の計画において、暮らしやすく、賑わいと活力のあるまちづくりに関する取組が位置づけられています。

・コンパクト・プラス・ネットワークのまちづくりにおいて重要となる市街地・集落のネットワーク機能の確保に向け、公共交通に係る取組との整合・連携が必要です。
・安全・安心な環境が確保されたエリアに都市機能・居住を誘導するため、防災に係る取組との整合・連携が必要です。
・誘導区域内の既存ストックを活用した都市機能・居住の誘導に向け、空き家対策に係る取組との整合・連携が必要です。
・持続可能な都市づくり、誘導区域内の暮らしやすい環境の確保、都市機能の立地や居住の場としての付加価値となる魅力・活力づくりなどのため、関連する部門の取組との整合・連携が必要です。

(2) 現況特性を踏まえた課題

① 人口減少・人口構造の変化への対応

国勢調査人口の減少が続き、平成 22 年調査以降、平成 27 年、令和２年と約 1,000 人規模の減少となっています。

人口構造においては、年少人口・生産年齢人口の減少が続く一方で、老年人口は増加し、年少人口より多くなった平成７年に比べると、令和２年ではその約２倍となっています。

【課題】人口減少と高齢化への対応は、地域経済の活力低下や税収減少をもたらすため、人口減少下における効率的で質の高い都市機能の集約と、多世代が暮らしやすい生活環境の構築が課題となります。

・全町的な課題として上位計画・関連計画との連携を前提としながら、那須都市計画区域マスタープラン等の上位計画が目指すコンパクト・プラス・ネットワークや市街地人口密度の確保等の視点を踏まえ、本計画における取組を進める必要があります。

② 市街地の人口減少・高齢化への対応

黒田原地区、湯本地区とも総人口の集積が見られますが、平成 27 年～令和２年には減少傾向にあり、今後はさらなる減少が予測されます。

両市街地とも老年人口の集積が見られ、増加傾向にありますが、令和２年～令和 27 年には減少することが予測されます。

【課題】市街地機能の維持と活性化、既存の公共施設・インフラの効率的活用、市街地への人口流入促進と縮小への対応のバランスが課題となります。

・市街地においては、人口密度確保による「密度の経済性（４ページ注釈参照）」の視点を踏まえ、都市機能・居住の誘導に向けた取組を進める必要があります。

③ 用途地域外における住宅立地等への対応

那須高原地区の別荘地や那須塩原市に隣接する新高久地区などでは、人口の集積が見られます。特に別荘地には別荘やセカンドハウスが多く立地し、近年は一部の地域で通年利用や転入が見られるほか、別荘や空き家を活用した二地域居住の取組も進められています。

【課題】用途地域外での無秩序な住宅立地は、公共施設・インフラの整備負担増加、市街地の拡散による低密度化、限定的な財政資源の効率的活用の阻害をもたらすため、用途地域外における住宅立地の適切なコントロールと市街地への機能集約が課題となります。

・人口集積地区の環境を守りつつ、長期的な視野に立ったコンパクト・プラス・ネットワークのまちづくりを進める必要があります。
・那須町都市計画マスタープランにおける規制・誘導手法と一体的に、全町的に適正な土地利用を進める必要があります。

④ 観光客等の来訪者の活用

日光エリアと一体的な国際的な観光地として多くの観光客・宿泊客の入込が見られ、令和６年においては平成 16 年以降最も多くの観光客入込数となっています。

【課題】観光客の増加を地域経済の活性化と定住人口の確保につなげるとともに、観光地としての機能と生活環境の質の維持・向上を両立させるための都市計画上の対応が課題となります。

・都市機能の立地や居住の場としての付加価値となる魅力・活力づくり、観光をきっかけとした移住等の視点から、観光活動に資する都市サービス機能や移住の受け皿となる居住環境の確保に向けた取り組みが必要です

⑤ 公共施設・インフラの効率的な維持・管理

公共施設・インフラの維持・管理に係る費用の増加が予測される中、それらに充当する投資的経費が減少している状況です。

【課題】限定的な財政資源の中で、公共施設・インフラの選別と集約、効率的な維持・管理体制の構築が急務であることが課題となります。

・町内の市街地・集落等の維持とネットワークを前提としながら、選択と集中による効率的な維持・管理の視点から、都市計画部門において重点的に取り組む誘導区域・誘導施策の明確化が必要です。

⑥ 空き家等の既存ストックの活用

本町の空き家率は栃木県平均の約 3.6 倍と多く、特に、別荘等の「二次的住宅」が空き家となっている割合が令和５年で全国の約 16 倍、県の６倍となっています。二次的住宅の空き家は、推移においても平成 25～令和５年で約５倍に増加しています。

【課題】空き家の増加は景観悪化、防災・防犯上の課題、土地の有効活用の阻害をもたらすため、空き家の発生抑制、既存住宅の活用促進、別荘地における適切な土地利用の誘導が課題となります。

・別荘地等における多くの空き家について、防災・防犯や有効な土地利用への影響を踏まえた適正な規制・誘導を行う必要があります。
・別荘地以外の既存ストックについても、誘導区域となるエリアにおいて、適正な維持・管理や都市機能・居住の誘導場所として有効活用していくことが必要です。

⑦ 安全・安心な生活環境への対応

黒田原地区においては余笹川の洪水浸水想定区域が一部指定されています。湯本地区においては用途地域内に土砂災害に関するハザードが指定され、主要地方道那須高原線や湯川沿いに土砂災害特別警戒区域が指定されています。

【課題】市街地における災害リスクを適切に評価し、ハザード区域内での都市機能の集約を避ける、または防災対策を強化するなど、安全・安心な都市形成が課題となります。

・ハザードを十分に踏まえた区域設定および防災機能の強化により、安全・安心な環境が確保されたエリアに都市機能・居住を誘導できる基盤づくりが必要です。

⑧ 広大な町域におけるネットワークへの対応

JR 東北本線が町域中央を縦貫し、町民バス・路線バスにより市街地や主要な集落を公共交通ネットワーク、デマンド型乗合交通により町内全域をカバーしています。

【課題】人口減少に伴う利用者減少、公共交通の採算性低下、運転手不足により、公共交通ネットワークの維持が困難になる可能性があり、立地適正化計画を通じた都市機能の集約により、公共交通の効率性を高め、持続可能な交通ネットワークの構築が課題となります。

・人口減少、広大な町域における低密度な人口分布、高齢化の進展による需要増などを踏まえ、全域をカバーする公共交通の維持が必要です。
・市街地と町内に広く分布する集落等のネットワークの維持に向けた公共交通うネットワーク形成が必要です。

⑨ 本町独自の人口分布への対応

黒田原地区・湯本地区の用途地域以外に、新高久地区（高久駅周辺含む）、別荘地、都市計画区域外の芦野地区、伊王野地区などにおいて人口集積が見られます。

【課題】各地区の役割分担を明確にし、市街地への機能集約と地域特性に応じた土地利用の誘導、複数の人口集積地を結ぶネットワーク機能の強化が課題です。

・広大な町域においては黒田原地区・湯本地区のみで都市機能・居住の拠点機能を担うことは困難であることから、別荘地や新高久地区等における人口集積を維持し、「那須町リビングシフト推進プロジェクト」（二地域居住等の取組）と連携しながら、定住の場としての環境を確保していく必要があります。
・コンパクトシティ形成に向けた取組と併せ、那須町都市計画マスタープランや他部門と連携しながら、用途地域以外の人口集積エリアにおける生活環境やネットワーク環境の維持に向けた取組を進める必要があります。

《課題のまとめ》

・①～⑨の課題は、相互に関連させながら、総合的に対応する必要があります。人口減少・高齢化という構造的変化の中で、限定的な財政資源を効率的に活用しながら、安全・安心で質の高い生活環境を確保することが、本計画の基本的な課題となります。

(3) 計画課題

上位計画等を踏まえた計画的視点と、現状を踏まえた課題解消の視点より抽出される計画課題を設定します。

上位計画等における位置づけを踏まえた課題

《上位計画・関連計画との整合》 ・那須町振興計画 ・那須都市計画区域マスタープラン ・那須町都市計画マスタープラン	①
《他部門計画との整合・連携》 ・那須町地域公共交通計画 ・那須町国土強靭化地域計画 ・那須町地域防災計画 ・那須町空家等対策計画 ・他部門関連計画	②

現状を踏まえた課題

人口減少・人口構造の変化への対応	③
市街地の人口減少・高齢化への対応	④
用途地域外における住宅立地等への対応	⑤
観光客等の来訪者の活用	⑥
公共施設・インフラの効率的な維持・管理	⑦
空き家等の既存ストックの活用	⑧
安全・安心な生活環境への対応	⑨
広大な町域におけるネットワークへの対応	⑩
本町独自の人口分布への対応	⑪

計画課題

上位計画の目指す都市構造の実現に向けた都市計画部門の取組の推進	①②③⑥
上位計画・関連計画と連携した住環境・ネットワーク等の取組の推進	①②③⑥⑦⑧⑨
人口減少・人口構造の変化に対応した持続可能なまちづくりの推進	①③④
コンパクト・プラス・ネットワークの拠点となる市街地の形成	①④⑨
本町の人口・居住の分布と施設立地の実情を踏まえた都市構造の形成	①⑤⑪
市街地・集落等を結ぶ公共交通の維持・充実	②⑩⑪